

●●● 第2期伊豆市総合戦略に向けた考え方について ●●●

国の地方創生について

第1期における地方創生の現状等

➤ 国の地方創生をめぐる現状

- (1) 人口減少・少子高齢化
- 総人口：平成20年をピークに減少局面。1億2,644万人（平成30年）
 - 生産年齢人口：7,785万人（平成26年）→ 7,545万人（平成30年）**（240万人減）**
 - 出生数：100.4万人（平成26年）→ 91.8万人（平成30年）**（8.6万人減）**
 - 就業者数：6,371万人（平成26年）→ 6,664万人（平成30年）**（293万人増）**
- (2) 東京一極集中の継続
- 転入超過数：13.6万人 ← 転出者数：35.5万人 < 転入者数：49.1万人（平成30年）
特に15～19歳=2万7千人、20～29歳=9万9千人 ← 12万人を超える若年層の転入超過
 - 東京圏の人口：3,658万人（平成30年）。全人口の約3割が集中

※総務省、厚生労働省 公表結果より

第2期における国の基本方針

➤ 4つの基本目標

- 1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 2 地方へ新しい人の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

➤ 第2期における新たな視点

- 1 地方へひと・資金の流れを強化する
- 2 新しい時代の流れを力にする
- 3 人材を育て活かす
- 4 民間と協働する
- 5 誰もが活躍できる地域社会をつくる
- 6 地域経営の視点で取り組む

- ✓ 関係人口^{*1}の創出・拡大
- ✓ Society 5.0^{*2}の実現
- ✓ SDGs^{*3}推進による地方創生
- ✓ 人材育成のための高校改革 など

*1 関係人口とは、移住した“定住人口”でもなく、観光に来た“交流人口”でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々（例えば、短期滞在やボランティアなどさまざまな形で継続的に地域と関わる人々）のこと。

*2 Society 5.0 とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの。

*3 SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。

伊豆市の地方創生について

第1期で目指したもの

社会動態による人口減少の抑制と15歳までの各年齢人口200人

- ◆ まち：コンパクトタウン&ネットワークに基づくまちづくり
- ◆ ひと：子育て支援の充実
- ◆ しごと：地域特性ある観光を中心に稼ぐ力を強化

第2期で目指すもの

“引き続き人口減少に特化した施策を最優先”

- ❖ 移住・定住の取り組み
👍 地域としての受け皿の醸成など
- ❖ 子育て施策と教育環境の充実
👍 幼児教育無償化等、子育て施策が平準化してきている
子育て世代に伊豆市の魅力をアピール
- ❖ コンパクトタウン&ネットワークの推進の継続
👍 地域振興拠点の整備、住民主体の地域づくり、地域防災体制の強化

現在までの第1期の成果指標の達成状況

15項目/32項目 達成（達成率=47%）

↑ クリアした項目を上方修正した結果、約半分が未達成という状況

“「継続を力」にし、第1期総合戦略を充実・強化”

【達成できなかった指標】の見直しと検討

⇒ 指標数値が過大だったかの検討 / 十分な取り組みが実践できたかの評価

【目標達成できた指標】の検証

⇒ 更なる上方修正など、見直しを行いながら第2期で継続していく指標

【新規施策】の検討

⇒ 特に政策間連携を行うことで、更に効果を生み出す指標

第2回 骨子案へ